

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号）第 8 条の規定に基づき公告します。

令和 5 年 3 月 17 日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 件名	新潟市納付お知らせセンター運營業務
(2) 品質・規格・数量など	「新潟市納付お知らせセンター運營業務委託仕様書」と「新潟市納付お知らせセンターの催告システム等に関する仕様書」のとおり。 契約方式は総価での入札とします。
(3) 契約の条項を示す場所	財務部納税課
(4) 入札日時・場所	令和 5 年 4 月 7 日（金曜）午前 11 時 00 分 新潟市役所ふるまち庁舎 301 会議室
(5) 履行期限（履行期間）・履行場所	令和 5 年 4 月 7 日（予定）から令和 9 年 3 月 31 日まで（債務負担行為を設定する複数年契約） 明石住宅ビル 2 階会議室（新潟市中央区明石 2 丁目 3-25）
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第 10 条第 2 号により免除します。
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第 17 条第 1 項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第 19 条第 1 項の規定に該当する場合は、入札を中止することがあります。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがあります。
(10) 契約保証金	新潟市契約規則第 33 条及び第 34 条の規定によります。

(11) 予定価格	事後公表します。
(12) 最低制限価格	設けます。 予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
(13) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第2の9の措置要件に該当しない者
- (5) 政令指定都市または人口50万人以上の地方公共団体において、本業務と類似する業務の受託実績を有する者
- (6) 「プライバシーマークの認定」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証（ISO27001認証）」のいずれかを取得している者

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類
 - ① 一般競争入札参加申請書（別記様式第2号） 2部
 - ② 類似業務の契約実績一覧表（別紙1） 1部
 - ③ 「プライバシーマークの認定」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証（ISO27001認証）」のいずれかまたは両方の認定・認証が分かる書面の写し 1部
- (2) 提出先

新潟市財務部納税課（担当 管理係）
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階
直通電話番号 025-226-2288
メールアドレス nozei.to@city.niigata.lg.jp
- (3) 提出方法 持参
- (4) 申請期限 令和5年4月5日（水曜）

- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出してください。

- (1) 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和5年3月24日（金曜）
- (3) 提出先 3（2）に同じ
- (4) 提出方法 Eメールのみとします。
- (5) 回答日 令和5年3月29日（水曜）まで
- (6) 回答方法 個別にEメールにて回答するほか、ホームページに掲示します。
- (7) その他 電話での受付は一切行いません。
- 質疑書には、返信用メールアドレスを記入してください。

5 入札時の注意事項

- (1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。
- (2) 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。
- (3) 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。
- (4) 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- (5) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。
- (6) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行います。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。
- (7) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2人以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

7 その他

- 最低制限価格は、あらかじめ定めた最低制限基本価格と開札時に求めるランダム係数により決定するため、入札参加者はランダム係数決定のためのくじ引きに参加するものとします。
- 本入札は、令和5年度予算の成立を前提に年度開始前の準備行為として入札公告しますが、入札自体は令和5年度に行います。
よって、予算が成立しなかった場合に本入札公告を取消します。この場合、本入札等に要した全ての費用について本市に請求することはできず、本入札参加者の負担となるものとします。

別紙様式

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者)

(メールアドレス)

1 番 号 新潟市公告第 133 号

2 件 名 新潟市納付お知らせセンター運營業務

質 疑 事 項

別記様式第2号

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話)

(メールアドレス)

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品等一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和5年3月17日
番号	新潟市公告第133号
件名	新潟市納付お知らせセンター運営業務

類似業務の契約実績一覧表

年 月 日

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話)

(ファクス)

公告日前 10 年間に於ける政令指定都市または人口 50 万人以上の地方公共団体における新潟市納付お知らせセンター運營業務と類似する業務の契約実績を記載してください。

	自治体等名	区分	業務名	契約期間
例	〇〇市	政令市	〇〇市市税催告センター運營業務	R2年4月～R5年3月
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				